

山梨県総合計画審議会第1回基盤部会 会議録

1 日 時 平成23年5月17日(火) 午後2時～4時

2 場 所 ホテル談露館「アンバー」

3 出席者

・ 委 員 (50音順、敬称略)

天野 一 雨宮 由佳 飯室 元邦 神山 祐仁 小池 とし子 佐々木 邦明
島村 茂幸 新藤 久和 外川 由理 内藤 悦次 北條 繁寿 堀内 光一郎
宮川 愛 向山かず美

・ 県 側

知事政策局次長 情報政策課長 リニア交通局長 県土整備部長
(事務局：知事政策局) 政策参事 政策主幹

4 傍聴者等の数 なし

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 知事政策局次長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題 (すべて公開)

- (1) 新行動計画の素案の概要について
- (2) その他

7 議事の概要

(1) 議題(1)について

資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

震災が起こる以前から東京一極集中という問題があり、いろんな議論があって、もう少しその機能を分散化したらどうかということで、被災した地域なども候補に挙がっていた時期があったが、今回こういうことが実際起きてみると、やっぱり東京もいつあのように被災するか分からない現実がある。リニアの建設の問題も絡むが、その安全性とともに、ただ単にインフラが整備されれば良いのかということも考えなければならない。

そういう意味で、本県は、東京に非常に近くて比較的自然災害が少ないため、都心機能の一部、あるいは中央省庁の一部をリニアの開通に合わせて山梨に誘致するとい

う考え方があっても良いと思う。一極集中というのは効率が良いという面もあるが、やっぱり何かあった時にはダメージが大きい。そこで、分散型の社会の仕組みを少しずつ考えていく必要があると思う。

(委員)

たしかに那須や福島の地域が一極集中の対象地域として取り上げられていたことがある。現在の計画は、住みやすさ、暮らしやすさを全面に出しているが、首都機能を分担して大事な役割を担っていくという視点も大事である。一方で山梨県では、富士山の噴火ということも問題となるが、何か行っているのか。

(知事政策局次長)

富士山の噴火については、今回の震災が、防災計画で想定している災害をはるかに上回るものであったことから、防災会議を立ち上げ、計画の見直しに着手している。その中で、新たに富士山の噴火に対応する部会を立ち上げたところであり、年内に計画を策定する予定となっている。

(委員)

計画については、第1期の計画を受けて、第2期の計画が発展している形でなければいけない。大震災を契機に国民の考え方も変わってきている。これが第1期の計画と第2期の計画の違いであると思う。ここで一番大切となるのが、今後の山梨県のエネルギー政策をどうするかということである。山梨県は豊富な水量による水力発電やバイオマスエネルギーなど、エネルギーが豊富であり、これを活用していくべきだと思う。

また、現在の沈滞した経済状況の中で、リニア中央新幹線は絶対に必要だと思う。そのため、路線や駅など、リニア中央新幹線の方向を早く決めて公表してほしい。リニア中央新幹線には多大な電力が必要となるため、本県の自然エネルギーでどの程度賄えるのか考えていかなければならないと思う。

(委員)

バイオマス、太陽エネルギー、クリーンエネルギー等を整備した時、山梨県内で必要とされる電力量の何%をカバーできるのか明示しないと原発に依存している現実に対する県民の理解や原発が切れた時の県民生活の低下や生産力の低下等を含めての議論をできない。

(知事政策局次長)

森林環境部で調査したエネルギー賦存量調査の概要を次回示す。

(リニア交通局長)

リニアの駅やルートについて、5月12日の交通政策審議会において、JR東海を営業主体とし、超伝導リニア方式により、南アルプスを貫くCルートとするとの答申があった。今後、国土交通省からJR東海が建設の指名を受ければ、環境アセスメントの手続きに移る。その際に、アセスメントに必要な駅の概ねの位置やルートの幅などが示される見込みである。来月、再来月くらいには、大まかな方向性が示される予定である。

(委員)

エネルギーの問題については、やっぱり使わないということが大事だと思う。山梨の場合は、大体マイカーを1人1台所有している状況であり、そういった中で、「甲斐の国のチャレンジ」において、バスネットワークなどの公共交通機関の充実に最大限取り組んでいかなければならない。今は、どこ行きのバスがどこを通ってるか、携帯電話ですぐに見ることができるようになっている。そうすると、あまりバス停の前で待たなくて済む。このように公共交通機関の利便性の向上が進めば、東京からの企業の参入も進むのではないかと思う。

(委員)

目指すべき本県の姿の記載が従来型である。例えば、スマートシティーのようなものを考え、取り入れた方がよいのではないか。この中には、公共交通のあり方や自転車の使い方等についても触れてほしい。

また、山梨の発展のためには、他地域とのネットワークが非常に重要である。そのため、産業を支える物流の視点が欠けているので、もう少し明示してほしい。

(政策企画監)

本県の姿については、公共交通の充実やスマートシティーの考え方や道路ネットワークの構築、また、物流の話や海外とのネットワークなど可能な限り加えていく。

(委員)

3月11日の大震災があり、山梨県だけでなく、日本国全体として価値観が根底から覆るぐらい大きな変化があった。今回、この震災を体験した私たちが、今までと違った価値観で、この目指すべき将来の山梨の姿を考えていかなければならないと思うが、震災を受けての価値観の変化などは、どこに生かされているのかお伺いしたい。

また、山梨県からどこかに行くのに非常に良いアクセスとか、良い道具とか、そういうものがあるとどんなに便利だろう、どんなに暮らしやすい山梨になるのだろうという視点も大事であるが、今回のような大きな震災が起きた時に、山梨県が例えばどこからとも途絶えたとしても、エネルギーと食料は自給自足できて、ある程度一定期間は自給自足していけるという視点も必要ではないかと思う。

(県土整備部長)

東日本大震災に対してのインフラの整備の総括ができていないので、今は何とも言えるような状況ではないが、一つだけ言えることは、復旧のための緊急物資の輸送に高速道路が非常に役に立ったと言われている。このように高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消は重要な課題であり、山梨県では、平成20年度に策定した「山梨道づくりビジョン」を整備方針として高速道路等の道路ネットワークの強化に努めており、このような道路の整備が災害時に役立つと考えられることから、結果として、震災後の価値観の変化を反映したものとなっている。

(委員)

10年20年を考えたら、行政は、リニアの早期実現や中部横断自動車道の早期開通など、大きな視点で物事を考えていく必要があると思うが、もっと私たちにとって身近なコミュニティーについても考えておく必要があると思う。例えば、富士山の噴火などにより物資が途絶えてしまった時でも、1週間や10日はしのぐことができる

体制を作っておくべきだと思う。

また、エネルギーについては、今ある公共施設の上に太陽光パネルを設置するとか、風力を利用するとか、できることを積み重ねていけば良いと思う。

(委員)

私も含めて、今、震災に対する安心感というものを、国民は求めていると思う。あそこまで大きな地震を目の当たりにして、実際自分の身に振り掛かった時にはどうなるのだろうと考えるようになった。そして、防災に対して、国民一人一人が本当に意識するようになったと思う。今までは防災グッズを自分の家に置かなかったような人でも置きだしたということは、防災に対する意識の高まりの象徴だと思う。そのような中で、県もハザードマップ等を作成しているが、まだ住民に浸透していない部分があるので、県からしっかりした情報提供が必要であると思う。

また、計画の文頭に予測ができない状況になっていると記載されているが、「山梨県は大丈夫だ」という県民が安心できるようなものを目標として計画を作してほしい。

(委員)

震災を経験し、地域社会において、コミュニティーの大切さが再認識され、とても重要なものとなっている。しかし、実際に住んでいる者として、本当にコミュニティーがコミュニティーとして機能しているか疑問に思っている。

例えば、地域の防災活動にしても、古くから住んでいらっしゃるお年寄りの方だけが出てきて、若い世代や移り住んできた方がなかなか参加されないという状況も、私の地区ではある。これを見ても、コミュニティーとして本当に住みやすい社会としての機能が成り立っているか疑問に感じる。

県として、暮らしやすさ日本一を目指すのであれば、本当の暮らしやすさとは何か改めて考えていただき、県の特性を伸ばして、弱点を克服するための政策を行ってほしい。

(委員)

今回計画を作るに当たり、震災という切り口は欠かせないものであると思う。私たちの部会においても、震災を念頭において議論を進めていくべきだと思う。震災に関連し、山梨県ならではの進取の気性を取り入れ、日本一の防災への整備に取り組むなど、震災に絡み必要となる事項の検討を進めてほしい。

また、リニア中央新幹線の開業や中部横断自動車道の開通も大切であるが、一番身近な中央自動車道の渋滞解消にも積極的に取り組んでほしい。

(委員)

山梨県には、耕作放棄地や空き地が各地域で数多く存在している。新たな人口を増やす意味で情報発信を行い、山梨県に人を呼び込む施策を考えてほしい。

また、将来のあるべき山梨の姿を考える時に、医療も問題となってくる。郡内で少子高齢化と言っているが、子どもを産むことができる病院が少ない。住みやすさということを考える際には、このようなことも問題となってくると思うので、ソフト面ももう少し考えてほしい。

(委員)

私は観光業に携わっているが、観光に何が大切かという点、もちろん自然等も大切だと思うが、やっぱり安全安心が大切であると思う。震災が起きた当時、私たちは1

4時間ほどの停電を体験した。私の世代は、全て電気がうまく回っている時代であり、生まれた時からカラーテレビがあり、今まで不自由がなかったという状況が大変有り難いことであったということに気づいた。このように便利な生活を送っている世代にとって、停電による不便も自分の家の中では我慢できるが、信号機が全て止まっている状況で、安全安心がなくて、どうして観光ができるのだろうかということを強く感じるようになった。

また、予算の制約があるのは分かるが、お金をかけずできることも数多くあると思う。そういったことを県民が認識し、山梨県人はこういったことができる。だから安全である。だから企業誘致もさせていただきたいということができれば良いと思う。

繰り返しになるが、原点に戻り、お金がなくてもできること、お金をかけなければできないこともあるが、優先順位をつけて施策を進め、安全安心を売りにできるような山梨県にしてほしい。

(委員)

幹線道路として大きい道路を造ることは、もちろん他県との交通をつなぐ面で重要であるし、リニア中央新幹線の建設も大切だと思う。しかし、駅ができたからといって、果たして人が来てくれるのかということに疑問を感じている。新幹線においても、駅を造ったが、人が来ない。建築費用・誘致費用ばかりかかって元が取れないという話を多く聞く。そこで、リニア中央新幹線の駅を造った場合、リニアを降りて、5分後、15分後にバスが来て、自分の目的の場所に行けるよう、公共交通網の整備を考える必要があると思う。リニア中央新幹線を誘致するだけでなく、降りた後の人々の動きを考えていただければと思う。新幹線を降りてから、誰か車で迎えに来てもらわなくては動けないということになると、自動車に乗ることによるCO₂の増加などの問題も生じてくると思うので、駅からの人々の行動をフォローする細かな公共交通の支援もしていただきたい。

(委員)

実現可能かどうかは別として、今回の災害で電気が使えなくなった時に、山梨の名物、甲州空っ風を使って大きな風力発電機でも作ってはどうかと考えた。今回の震災で電気の必要性を改めて認識したが、電気を賄う際に、特色ある風力発電施設を造って、観光に活かすなど、1つの施策で2つの効果が期待できるような施策を進めてほしい。

(リニア交通局長)

公共交通の充実として、コミュニティバスを推進するなどの施策を進めているが、ドライバーの意識の転換も必要となっているので、マイカーから公共交通へと転換する施策に重点的に取り組みたいと思っている。また、駅からの人の動きについては、リニア活用基本構想においてどういうまちづくりとするのか検討していくので、それを勘案する中で対応していくことになる。

(知事政策局次長)

安心安全な社会づくりについては、防災計画等の見直しを進めており、行動計画の本編には充実した記載内容としていく予定である。また、米倉山において、環境と教育の両面の機能がある施設があり、エネルギー施策を推進しながら他の効果も見込めるような事業を行っている。

(委員)

基盤部会で話し合う担当分野は決められているが、これ以外については話し合うべきではないのか。

(委員)

今までの部会では、基本的には道路造り、通信ネットワークなどの分野に限られていたが、3月11日を契機に、基盤というものの位置付けに広がりがあるのではないかと考えている。エネルギー部門や、それからもう少し業際的なもの、際になる部分のソフトに関するものについてもこの部会で議論していくことが、この部会に求められている役割ではないかと考えている。

(委員)

前年度から委員をさせていただき、一つ感じたことは、このような施策評価というのは難しいということである。基盤というどうしても地味であり、全体に関わるといって、ある人には好ましいが、他の人から見るとあまり好ましくないということがあり、表に出して議論しにくいところがある。そういう意味で、評価が非常に難しくなっている。

例えば、暮らしやすさということ一つ取っても、60過ぎの人と若い人たちにとっての暮らしやすさの感じ方は違うと思う。それを全部同じ指標で評価して、この施策は概ね達成できたとか、良好でしたということを経済に言ってもあまり感激がない。それだったら、どういう層に対して、どういう施策を行い、その人たちにとってそれがどうであったかという評価をした方が、もう少し説得力があると思う。

経済的な問題があるので全部というわけにはいかないが、今回は高齢層に対して施策を行い、次の年には、若い人たちにありがたいような施策を行うという、メリハリのついた事業執行を行っても良いのではないかなと思う。そうしないと、最後の評価のところでは上手くいったのか上手くいかなかったのか、よく分からないという結果になってしまう。施策を具体化していく上で、このことも少しご検討いただければと思う。

(委員)

資料P31の市町村や近隣都県との交流・連携の強化について、山梨県が近隣都県に対する売りはこれである、こんな形で貢献できるという視点を入れてほしい。

また、多様な主体との協働の推進ということで、企業、NPO、ボランティアと記載されているが、コミュニティービジネス、あるいはソーシャルビジネスという言葉を使い、県外から大きな企業を工業団地のような所に誘致するというばかり一生懸命になるのではなく、これから伸びようとしている小さな事業の芽を伸ばしていくことも必要であるので、コミュニティービジネス、ソーシャルビジネスの視点を入れていただきたい。

(政策企画監)

山梨がこのように貢献できるという観点は、それぞれ他のところでも特色のあることを記載しているので、ここだけに記載できるかどうか分からないが、そのような観点も入れたい。

また、コミュニティービジネス、ソーシャルビジネスの観点についても入れていきたい。コミュニティービジネス、ソーシャルビジネスについては、産業振興ビジョン

の中で、新しい産業分野を切り拓く柱の一つとして入れているので、産業ビジョンの推進の中で取り上げるようなかたちも可能だと考えている。

(2) その他

事務局から今後の審議日程について説明し、了承を得た。